

ウガンダ月報(2018年6月)

主な出来事

【内政】

- ムセベニ大統領による一般教書演説
- 脱税の容疑で300の企業を調査
- アビリガ議員の殺害
- 軍警察によるカイフラ前警察庁長官等の拘束
- 国会議員及びNGOによる難民問題についての議論

【外政】

- アフメッド・エチオピア首相のウガンダ訪問
- ICC裁判官のウガンダ訪問
- 汪洋中国人民政治協商会議主席のウガンダ訪問

【経済】

- ウガンダに対する海外直接投資の増加
- 政府は、2018/19年度、国内の滞納金を処理するために、2億米ドルを拠出
- ウガンダの被雇用者の月給は20万シリング(約60ドル)以下
- IMFは2018年のウガンダの経済成長見通しを5.8%に
- カサイジャ財務大臣による2018/19年度予算演説
- EAC域外からの輸入品に対する増税

【経済協力】

- カンパラ・エンテベ高速道路の落成

【内政】

- 6日、ムセベニ大統領は、一般教書演説を行い、汚職対策の重要性を強調し、汚職をしている公務員への監視強化のための3名からなるチームの設立を命じた。これに対し、ムルヤゴンジャ政府監察官は、汚職対策は経験を必要とする専門的な業務であり、新組織を設立するのではなく既存の査察官組織を強化すべきであると述べた。また、7日、ルムンバ与党NRM幹事長も、新組織の設立ではなく、大統領は既存の組織を改善し、しかるべき仕事をしていない公務員を解雇するといった努力をすべきであると述べた。(7日付及び8日付ニュー・ビジョン紙)
- 300以上の企業と個人が、詐欺及び2,410億シリング(約6,400万米ドル)に及ぶ架空の付加価値税払戻しの容疑で調査される。ウガンダ歳入庁は、「我々は、訴追を含む措置を講じ、刑事捜査を開始する可能性がある。」と述べた。(8日付ニュー・ビジョン紙)
- 20日、ムセベニ大統領は、国会の特別会合において、ウガンダ北西部のアリア県を選挙区とするアビリガ議員が8日に殺害された件など昨今の犯罪の増加を踏まえ、治安に関する1

0のポイントを発表した。その主な内容は、治安当局の有する全ての銃の完全登録、車及びバイクの電子車番装備義務、バイク運転手のヘルメットの番号の可視化、高速道路や通常道路での安全カメラの設置等である。(21日付ニュー・ビジョン紙)

- 21日、オドンゴ内務大臣は、記者団に対し、昨今の犯罪増加を踏まえ、捜査強化のための技術を強化し、より複雑化する犯罪の解決に尽力する旨を述べた。また、同大臣は、13日に明示的な理由が示されない状態でカイフラ前警察庁長官等が軍警察に拘束された件に関し、現在捜査中なので詳細は述べられないとしつつ、拘束のしかるべき理由があると示唆した。カイフラ前長官は、ルワンダとの不穏なつながりがあると指摘されている。(22日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 21日、国会議員がNGO(市民社会予算擁護団体)と難民問題について議論した。災害危機管理の問題を扱う議員からは、ウガンダ国内に難民を装って入ってくる犯罪者がいるため、難民に寛容な政策を見直さなければならないとの意見が述べられた。(22日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)

【外政】

- 8日から9日にかけて、アフメッド・エチオピア首相はウガンダを訪問し、9日のヒーローズデーの際にパール・オブ・アフリカ章を受勲した。ムセベニ大統領は、同首相が4月に任命されたことに祝意を表し、両者は両国間の貿易、投資、道路輸送等について議論した。(インディペンデント誌(6月15日-21日号))
- 神の抵抗軍(LRA)の前司令官の一人であるドミニック・オングウェン被告に対する裁判に臨むICCの裁判官3名が、3日から9日にウガンダを訪問し、LRAの被害を受けた地域を視察した。(インディペンデント誌(6月15日-21日号))
- 13日から16日、汪洋全国政協首席はウガンダを訪問し、15日にムセベニ大統領及びカダガ国会議長と会談した。カダガ議長は、中国の刑務所で拘束されているウガンダ人は200名以上おり、彼らをウガンダに送還してウガンダで裁判を受けさせるよう要請した。汪主席は、本件を検討すると述べた由。(18日付ニュー・ビジョン紙)

【経済】

- ウガンダ中央銀行、ウガンダ統計局及びウガンダ投資庁が実施した調査によると、ウガンダに対する海外直接投資は、2015年の5億3,800万米ドルから、2016年には6億2,500万米ドルに増加した。2016年における海外直接投資の主な受取手は、石油を含む鉱業及び採石業(33.4%)、卸売及び小売(30.6%)、金融及び保険(23.9%)並びに製造業(11.1%)であった。(8日付デイリー・モニター紙)
- 政府は、2018/19年度、国内向け支払の延滞金を処理するために、7,350億シリング(約2億米ドル)を拠出することとした。この数字は、2017/18年度の3,640億シリング(約1億米ドル弱)の2倍以上になっており、国内向け支払の延滞金の処理が深刻化している

という事実を示唆している。(11日付デイリー・モニター紙)

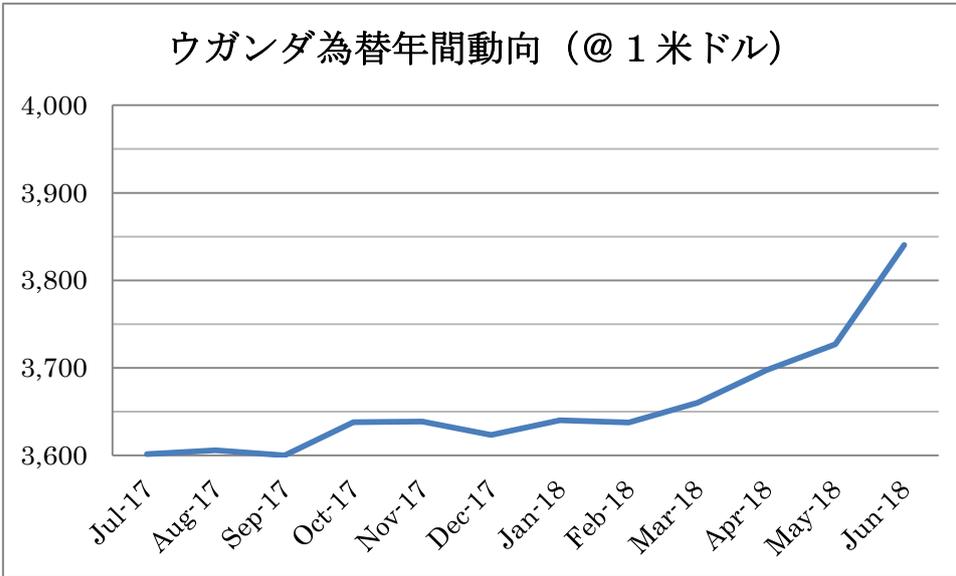
- 12日に公表されたウガンダ統計局の報告書によれば、ウガンダ人の被雇用者は約315万人であり、その約半数の150万人の月給は、2016年から2017年にかけて、20万シリング(約60ドル)以下であった。14歳から64歳までの労働力人口は約1,880万人に増加したが、実際に労働に従事している者または求職中の者は約1,000万人である。(13日付ニュー・ビジョン紙)
- IMFは、2018年のウガンダの経済成長見通しを5.8%とした。これは、過去2年度の経済実績よりも高いものである。しかしながら、ウガンダ中央銀行のムタビレ総裁は、食料価格の再高騰及び増税によって、インフレ率が翌年度には5%程度まで上昇するのではないかと懸念している。ムタビレ総裁は、世界的なインフレ傾向とシリング安が同時進行していることで輸入品が更に高価になることに懸念を示した。(13日付ニュー・ビジョン紙及び14日付ニュー・ビジョン紙)
- 14日、カサイジャ財務大臣は、2018/19年度の予算演説を行った。2018/19年度予算のテーマは、「雇用創出と繁栄の共有に向けた産業化」で、来年度予算は、安全保障、インフラ及び人的資本開発といった重点分野に対する現在進行中の投資を強化し、産業及び民間の開発に拍車をかけることを目指している。(15日付ニュー・ビジョン紙)
- EAC加盟各国は、EAC域外から輸入されるミネラル・ウォーター、トイレット・ペーパー、歯ブラシ及びボールペンといった品目への税率を、25%から60%へと引き上げた。その他の多くの品目についても、関税は商品価値に対して25%から35%に増税された。(25日付ニュー・ビジョン紙)

【経済協力】

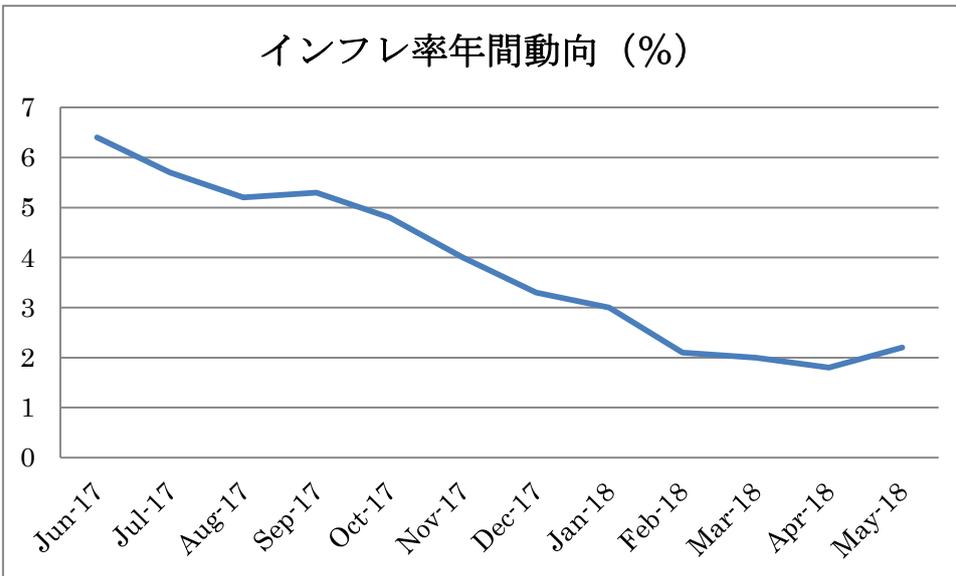
- ムセベニ大統領及び汪洋全国政協首席は、15日、中国の資金援助で建設されたカンパラ・エンテベ高速道路の落成式に出席し、ムセベニ大統領は、「我々は中国という友人からの、道義的で果敢な経済協力を非常に感謝している。」と述べた。(17日付サンデー・モニター紙)

(別紙)2018年6月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3,840.5シリング(前月3726.8シリング)



・インフレ率(前期比年率):2.2%(前月1.7%)



・政策金利:9.0%(前月:9.0%)

